

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	財産管理土地・建物保全事業		部課コード	0503	予算事業科目	010201060102	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	舩田郁男		個別事務	一部	010201060102	-	1	
	担当部署	管財課	所属長名(1次評価者)	岩田 護							
	電話番号	088-823-9413	E-mail	kc-050300@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05 Eその他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)						
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
目	06 財産管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法第237条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市財産条例・高知市公有財産規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	草刈りは計画的に行っているが、支障木の伐採等は苦情や不安を訴える市民に対して行っている。			
意図	どのような状態にしておくのか	広大な市有財産である土地等を適正に管理・保全する。			
手段	事業実施体制等	職員が直接対応。	事業開始年度		
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	市有地の草刈りを、職員が出向き実施。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	市有地の草刈り	人件費(予算額及び実績)		
	B	松くい虫被害木処理委託	委託料(予算額及び実績)		
	C				

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A 市有地の草刈り	目標	697	2848	2535			
		実績	1104	2836	584			
	B 松くい虫被害木処理委託	目標		200	200		300	
		実績	766	3265	735			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,870	6,101	1,319	2,835	22年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,870	6,101	1,319		2,835
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	7,500	7,500	7,500	実働6月～10月職員3名対応	
		正規職員 (千円)	750	7,500	7,500	7,500		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.10	1.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	0.10	1.00	1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		2,620	13,601	8,819	10,335			
市民1人当たりコスト (円)		8	40	26		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

・特に住宅近接地の草刈りについては基本的に職員で対応しているが、箇所数や範囲が広いため年一回しか対応できていない。今後さらに、潮江西、高知駅周辺、弥右衛門等の区画整理地の所管が管財課となり、職員の対応では、日常の他の事務処理に支障が出てくる。
 ・松くい木の処理については、保安林関係につき管財課での対応では二度手間となるため、保安林の所管課が実施するのが望ましい。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	市有地の管理上必要な業務である。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B	3.0	市有地の管理上必要な業務である。	
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	隣接地等への影響があり極力対応しているが、時間的には待たせている現状もある。本業務に関しては、6月～12月の間複数の事務職員が業務にあたっている。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C	2.0	隣接地等への影響があり極力対応しているが、時間的には待たせている現状もある。本業務に関しては、6月～12月の間複数の事務職員が業務にあたっている。	
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	2.0	職員の人件費と業務委託を単純比較すると、財政的には現状やむを得ないところもある。他課の業務（公園管理や道路維持等）との統合や連携の余地があると考えられる。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C	2.0	職員の人件費と業務委託を単純比較すると、財政的には現状やむを得ないところもある。他課の業務（公園管理や道路維持等）との統合や連携の余地があると考えられる。	
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	市有地の管理であり、市において管理するのが適当。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A	4.0	市有地の管理であり、市において管理するのが適当。	
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	11.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	直接人件費と委託料との比較をし判断する必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
<input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項